

復興防災DX研究会（第7回）

日時：令和8年2月9日（月）

14時00分から15時15分

場所：岩手県庁 4-1会議室（4階）

次 第

1 開 会

2 出席者紹介

3 内 容

（1）報 告

「いわて防災DX展」（1月27日・28日開催）について

（2）議 題

① 避難者把握システム（試行版）について

② 令和8年度の取組（予定）

4 閉 会

資料1 いわて防災DX展の開催実績

資料4 運用マニュアルの構成案

資料2 第6回研究会の主な意見

資料5 令和8年度の取組（予定）

資料3 市町村への事前アンケート結果

復興防災DX研究会（第7回） 出席者名簿

○構成員等

所 属	職 名	氏 名	備 考
東北大学 災害科学国際研究所	副研究所長・教授	越村 俊一	欠 席
岩手県立大学 防災復興支援センター	准教授	杉安 和也	座 長
東北学院大学 情報学部	准教授	高橋 秀幸	副 座 長
岩手大学 地域防災研究センター	客員准教授	中村 吉雄	
盛岡市 総務部 危機管理防災課	課長	新井田 昌幸	欠 席
宮古市 危機管理監 危機管理課	課長	山崎 正幸	欠 席
岩手県社会福祉協議会	事務局次長兼総務部長	斉藤 穰	欠 席
いわてNPO 災害支援ネットワーク（認定NPO 法人フードバンク岩手）	理事（副理事長・事務局長）	阿部 知幸	
いわてNPO 災害支援ネットワーク（NPO 法人クチェカ）	会員（理事・事務局長）	鈴木 悠太	
県 ふるさと振興部 科学情報政策室	DX推進専門官	泉川 憲一郎	

○事務局（県）

所 属	職 名	氏 名	備 考
復興防災部	部長	大畑 光宏	
復興防災部 復興危機管理室	副部長兼復興危機管理室長	北島 太郎	
	総括危機管理監	石川 一行	
	主任	福田 晃子	
	主事	米田 聖程	
復興防災部 復興くらし再建課	被災者生活再建課長	太田 栄時	
復興防災部 防災課	主事	前田 遥紀	

復興防災DX研究会 会場図

県庁 4-1会議室 (4階)

モニター設置

市町村等 Web用

座長

岩手県立大学 防災復興支援センター
副センター長 杉安 和也

○

東北学院大学 情報学部
准教授 高橋 秀幸

岩手大学 地域防災研究センター
客員准教授 中村 吉雄

岩手県 ふるさと振興部
科学情報政策室
DX推進専門官 泉川 憲一郎

いわてNPO災害支援ネットワーク
理事 阿部 知幸

いわてNPO災害支援ネットワーク
会員 鈴木 悠太

○

北島
副部長

○

大畑
部長

○

石川
総括
管理
監

○

米田
主事

○

福田
主任

マスコミ席

第7回岩手県復興防災DX研究会

(1) 報告

「いわて防災DX展」の開催結果について (資料No.1)

(2) 議題

① 避難者把握システム (試行版) について

第6回研究会の主な意見と対応 (資料No.2)

市町村への事前アンケート結果 (資料No.3)

運用マニュアルの構成案 (資料No.4)

② 令和8年度 of 取組 (予定) (資料No.5)

日時

令和8年1月27日(火)10:00-16:00・28日(水)10:00-12:00
※展示は1日目のみ。講演はオンライン併催

場所

岩手教育会館（盛岡市）

参加者数

延べ約580名

主な参加者

地方自治体職員、警察・消防職員、民間企業社員、学生等

テーマ

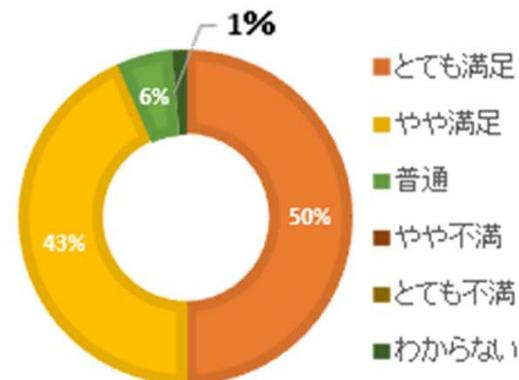
- 防災DXによる災害対応力の強化

実施内容

- 「岩手型」避難者把握システム・ドローン・自治体事例等、防災DXに関する講演
- 避難者把握システム、ドローン、シン・オートコールの操作体験、展示及び相談ブース
- 最新の大型物流ドローンの展示

主な参加者の声

- ドローンの実機を実際に見ることができ、貴重な機会となった
- 非常に理解しやすく、今後の業務に大いに役立つと思う
- 27日の講演、展示等にも参加できなかったことが悔やまれる
- この分野について無知だったので面白かった
- 実務、実例が多く参考になった



【イベント全体の満足度（回答者74名）】



いわて 防災 DX展



入退室自由

入場無料

関心ある講演、展示・相談ブースに随時参加できる展示会形式で2日間開催！
#避難所受付 #岩手型 #防災DX最前線 #自治体事例 #シン・オートコール
#4m級最新ドローン展示 #災害時ドローン利活用 #操縦体験

2026年

1/27火 - 28水

1日目10:00-16:00、2日目10:00-12:00
(一部16:30まで)

定員：約80名+オンライン

場所：岩手教育会館

(岩手県盛岡市大通一丁目1番16号)

対象：自治体関係者、防災DX
に興味がある方等

基調講演 1/28水 10:00-11:00

防災DXの過去・現在・未来
～産官学民共創のセカイへ～

国立研究開発法人 防災科学技術研究所 社会防災研究領域長
総合防災情報センター長

白田 裕一郎 氏



申込方法 (当日参加も可能ですが、事前申込が優先です)
以下のリンク又は右の二次元バーコードからお申し込みください(1/25迄)
<https://forms.office.com/r/VvBMwLXk8U>

主催・問合せ先
岩手県復興防災部復興危機管理室 019-629-6925



1/27火 10:00～16:00

入退室自由

講演 <カンファレンスルーム>

- ①10:00-11:00 **避難者受付**
- 「岩手型」避難者把握システムの概要と成果
(岩手県復興防災部復興危機管理室)
 - 自治体公式LINEで、災害対応を包括支援。
避難所受付・被災者把握・支援まで一元化
(株式会社Bot Express 執行役員 営業部長
仁志出 彰子 氏)



- ②11:00-12:00 **ドローン**
- 土砂災害現場の消防救助活動における
ドローンの利活用と課題
(消防庁消防研究センター 主任研究官
土志田 正二 氏)



- ③13:00-14:00 **DX** **自治体事例**
- AIを活用した音声型安否確認システム「シン・
オートコール」とは ～千葉県とAIを活用した音声認識
による避難状況や安否情報等を文字化し集約するシステムの概略～
(岩手大学地域防災研究センター 客員准教授
中村 古謙 氏)



- ④14:00-15:00 **DX** **ドローン**
- 防災・減災支援システム開発の取組 (東北学院大学・
岩手県復興防災部)
(東北学院大学情報学部 高橋秀幸研究室)
 - 岩手県におけるドローンを活用した物流の取組
(岩手県ふるさと振興部科学・情報政策室)

- ⑤15:00-16:00 **避難者受付** **自治体事例**
- 広域災害における被災者情報の共有
～令和6年能登半島地震における石川県の取組～
(石川県総務部デジタル推進監室 専門員
谷場 優 氏)



ブース <ホールB>

展示 体験 相談

10:00-16:00
(一部16:30まで実施)

- ▶株式会社Bot Express
・自治体公式LINEを使用した
避難者把握システム (岩手型)
の操作体験 等 **避難者受付**

- ▶株式会社NTT DXパートナー
・「シン・オートコール」のデモ
・操作体験 等 **DX**

- ▶一般社団法人 岩手県ドローン協会
・ドローン展示
・地形認識ドローンデモ放映 等

2階ホワイエにて、4m級
最新の物流ドローン、
農業ドローン展示予定!

ドローン

- ▶一般社団法人
いわてドローンコンソーシアム
・ドローン展示
・ドローン操作体験 等

ドローン

1/28水 10:00～12:00

入退室自由

講演 <カンファレンスルーム>

- ①10:00-11:00 **DX** **基調講演**
- 防災DXの過去・現在・未来 ～産官学民共創のセカイへ～
(国立研究開発法人 防災科学技術研究所
社会防災研究領域長/総合防災情報センター長 白田 裕一郎 氏)



- ②11:00-12:00 **ドローン**
- 地域防災力の向上に資するドローン活用促進に向けて取り組むべきこと
(岩手県立大学防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也 氏)



(1) 報告

「いわて防災DX展」の開催結果について (資料No. 1)

(2) 議題

① 避難者把握システム (試行版) について

第6回研究会の主な意見と対応 (資料No. 2)

市町村への事前アンケート結果 (資料No. 3)

運用マニュアルの構成案 (資料No. 4)

② 令和8年度 of 取組 (予定) (資料No. 5)

【主な意見】

- ① 避難生活中のアプリ連絡は「まずつながること」を最優先に単純な選択式で応答しやすく設計し、専門的対応が必要な場合は専門職を配置して初動の誤対応で支援拒否や孤立が生じないようにしてはどうか。
- ② ペットの同行についても前提としたものにしていただきたい。
- ③ 世帯紐付け機能、広域避難への追跡対応、受付時トリアージ（事前登録による分類）を設計段階から組み込み、支援対象の選別を前提に運用負担を下げるのが望ましいのでは。
- ④ LINEなどの実際の利用状況を把握し、LINEだけに頼らずマルチチャネル、代替チャネルも検討しては。
- ⑤ マイナンバーカードの活用も検討してはどうか。
- ⑥ 広域連携型を基本とする方が費用面などで合理的だが、業者のクラウド／LINE連携基盤が多数同時アクセスに耐えられるか。

【対応】

- ① 一問一答方式を基本とし、必要に応じて選択肢を表示
- ② 追加済み
- ③ 受付時トリアージは「要配慮事項」「ペット有無」で対応するほか、被災時は「家屋被害報告」により対応
- ④⑤ その他のツールについて、引き続き最新動向をチェック
- ⑥ 災害時は、通信制限を解除する運用であり、対応可能と想定

【主な意見】

- ① 広域避難や親戚宅・宿泊先・車中泊など多様な避難先の追跡が必要。事前登録で負担を軽減することが望ましい。
- ② 避難者の所在把握を避難者自身の能動的登録に任せるか、あるいは発災直後は3日毎、その後は週1回程度の運用側による定期確認で補うかは今後さらに検討すべき。
- ③ オペレーターと内容を判断できる者を配置し、単純問合せはマニュアルを学習させたAIで自動化するなど、来年、再来年を見据えていくべきでは。
- ④ 即時双方向のコミュニケーションに優れる一方で自治体の対応が大変になるのでは。外部委託などの対応策や運用の工夫を考えてはどうか。
- ⑤ 登録情報の外部提供範囲などを明確化が必要では。

【対応】

- ① 試行導入時から、県の広報媒体（県政TV、いわてグラフ、SNSなど）による普及啓発を検討するほか、試行導入する市町村にも協力を依頼
- ② 試行導入結果や市町村との意見交換等を通じて検討
- ③ 運用マニュアル作成後、AIに学習させ、チャットボットによる問い合わせ対応を実施予定
- ④ 外部委託は、費用対効果の面で慎重な検討が必要と思料。まずは、想定される双方向コミュニケーション事項（健康観察、物資、外泊届など）を整理し、フォーマットの事前準備を検討
- ⑤ 同意の確認時に明記

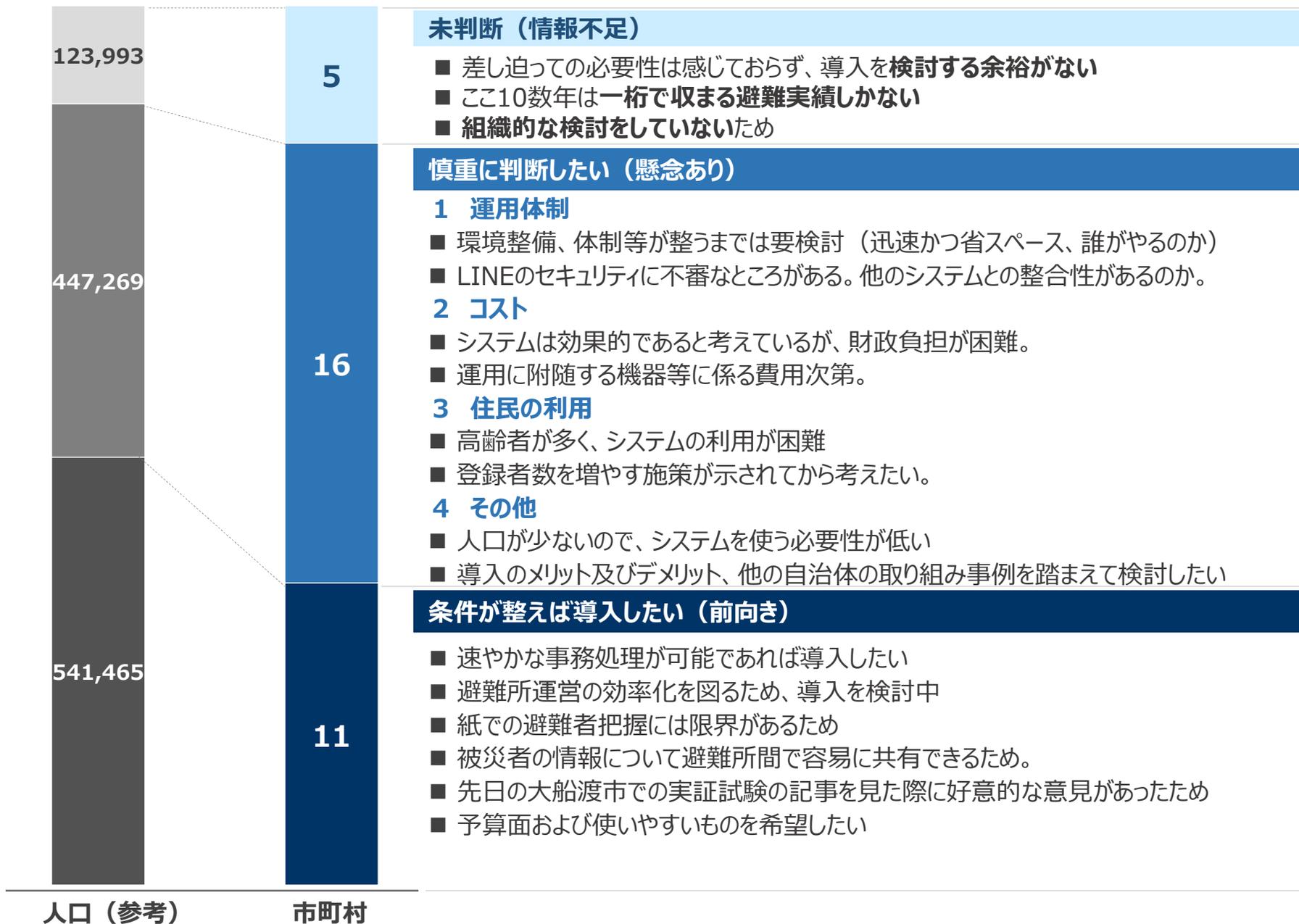
【主な意見】

- ① 県の方針を明確に打ち出し、岩手県モデルとして導入する前提で費用負担のばらつきを解消し、受付業務の軽減に向け継続的に取り組む強いメッセージを示すべき。
- ② 県計画のアクションプランで人口減少対策を最優先に掲げていることを踏まえ、岩手県が安心・安全の確保に前向きに取り組み、先端技術を導入していることを示すためにも、県内33市町村が一体となって取り組んでいただきたい。
- ③ 県は、令和9年度から全市町村で本導入するという明確な方針を示して自治体の参加と準備を促すべき。
- ④ 全県で同一システムを導入すれば運用やコストの効率化が期待できるが、応援職員の体制の整理や各市町村の財政事情を踏まえた段階的推進が必要。

【対応】

- ①②③ 県の基本スタンスとして、将来的に全市町村での導入してもらえるよう取組を推進。
- ④ 上記のとおり、将来的には全市町村による運用を目指して取り組むが、各市町村のニーズを踏まえながら、導入を促進。

導入希望：市町村の約6割は判断に必要な条件がまだ整っておらず、導入可否の判断に至っていない。



導入について判断できない理由は「不確実性」。
導入しやすい成功条件づくりを進めていく必要がある。

導入に対する懸念点



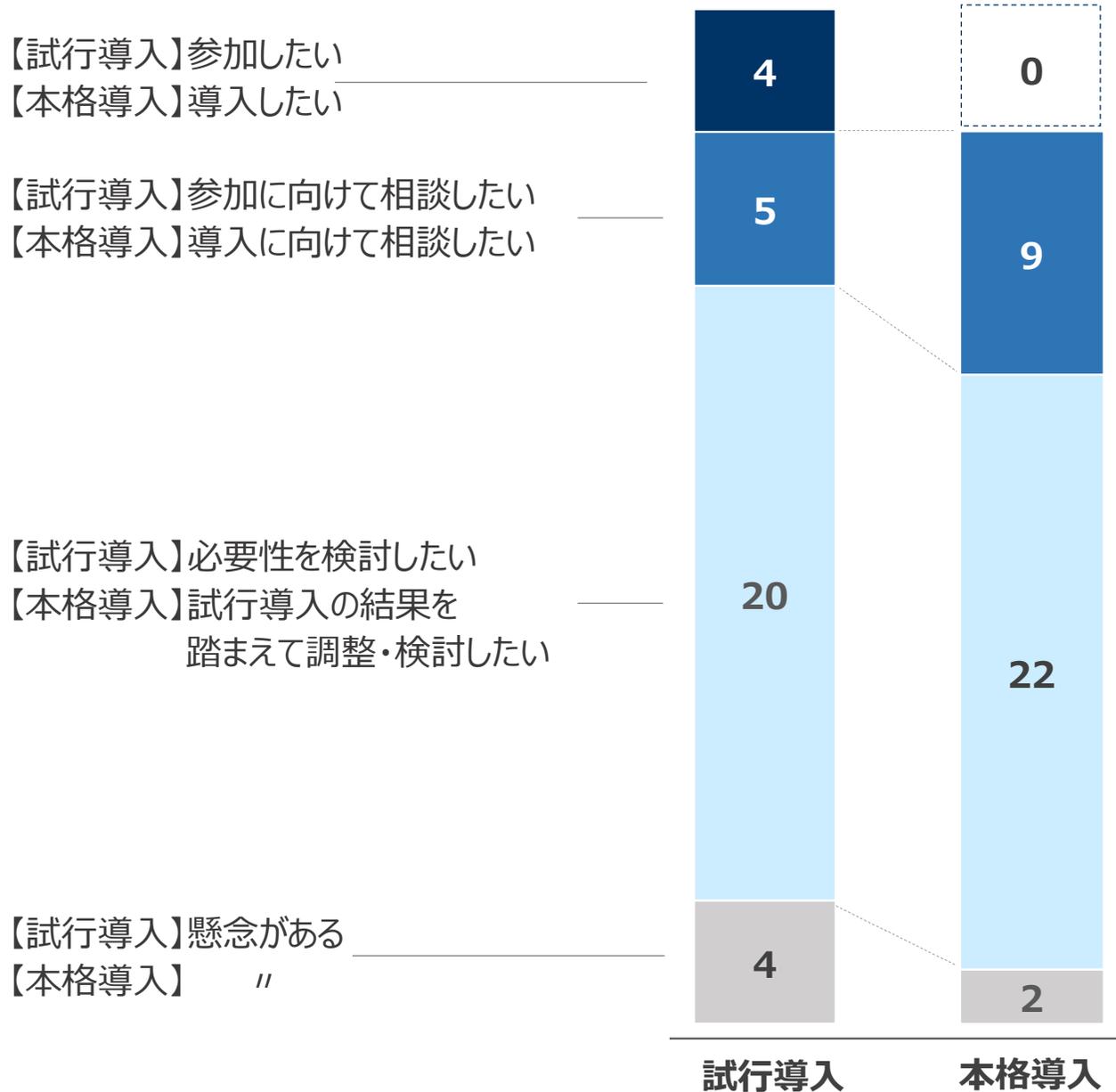
導入を判断しにくい構造

- 1 需要の不確実性（使われないリスク）**
住民が使ってくれるのか、周知・事前登録ができるのか不明確
- 2 供給の制約（体制・スキル不足）**
運用体制、人員、スキルの確保・持続が見通せない
個人情報が守られるのか
- 3 費用対効果の不確実性**
費用に見合う効果・再現性が判断しにくい

「判断できる状態」を整え、共有するフェーズへ

順位	懸念点	趣旨
1位	コスト	導入・運用にお金がかかる
2位	個人情報の保護	漏洩リスクへの不安
3位	住民への周知	住民に使ってもらえるのか不安
3位	維持管理	継続運用できる体制・人について不安
5位	職員不足	災害時の受付オペレーションなどが回るか心配
6位	スキル不足	システムについて分かる人がいない

導入意向：多くの市町村は導入に向けた検討が必要な状況にある



導入に向けて懸念している点

■仕様面

- アンケート中、避難所外避難者（在宅・車中等）の定義がわからなかった。親戚宅等を含むか。把握方法のイメージを知りたい。
- 大規模災害で複数自治体を使用する場合、クラウドサーバーがパンクすることが想定されるため事前に実証してほしい。
- AI導入の具体的メリットが予算増に見合うか不明。
- 国のマイナンバー基盤との共存・連携や二重投資、情報齟齬の懸念もある。

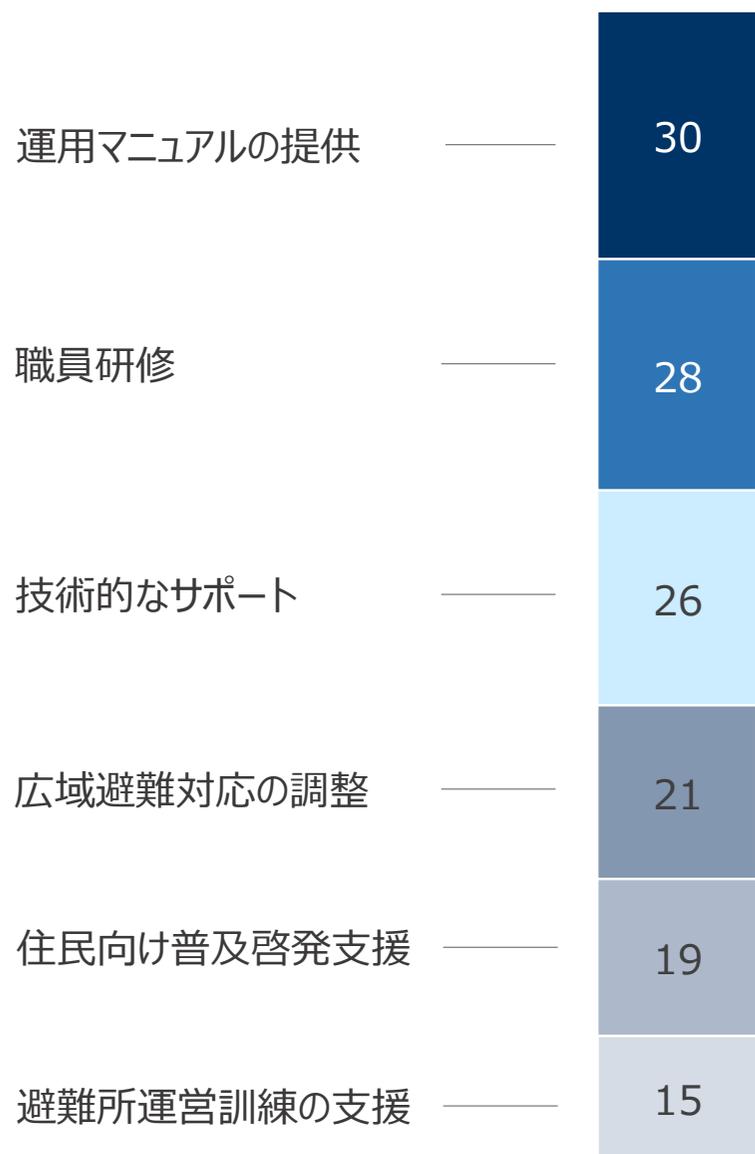
■運用面

- 登録説明に時間と人員を要する。ご高齢者の利用や職員の習熟に不安があり、普及啓発・職員研修が必要。
- 早期導入は難しい（操作習熟・通信環境等の懸念）
全市町村での統一運用の現実性や、市町村レベルの意見反映状況が気になる。
- 導入までの事務量・マンパワー不足（小規模自治体の兼務状況、事前データ入力に割ける人員がない）。
- 実証実験未参加の市町村向け説明会等の開催を求める。

■負担スキーム面

- 市町村にどのくらいの費用負担が発生するのかわからない（自治体の財政的負担規模が懸念）
- 費用や労力に対する効果が見えにくい（避難者が一桁台の実績等）

導入にあたり必要な県の支援：



多くの市町村で、運用面の支援を必要
と回答

目次

1. 導入編

1-1. 背景

1-2. 経緯

1-3. 導入の目的

1-4. 避難者把握システムの全体像

1-5. セキュリティ対策

1-6. 個人情報への取扱い及び保護

1-7. 運用及び各種手続きの考え方

1-8. 導入費用

2. 市町村操作編

2-1. 平時

2-2. 受付・避難所外避難

2-3. 避難所運営・避難者対応時

2-4. 退所時

2-5. ダッシュボードの確認

主な内容

- 社会情勢、災害の頻発、現行運用の課題、DXの必要性

- 岩手県復興防災DX研究会での検討・議論の過程
- 避難所運営デジタル化実証実験
- 岩手型避難者把握システムの形成

- 初動の迅速化、職員負担軽減、支援漏れ防止、災害ケースマネジメント等

- システムの範囲、基本機能、利用フェーズ

- 技術的安全性、不正アクセス対策、通信・権限の管理

- 取得・使用目的の限定、最小限の項目、同意の考え方、利用範囲

- 利用開始手続き、入力方法、関係機関等との連携、運用環境の整備

- 県・市町村の役割分担・費用負担、導入・運用コストの整理

- 避難所の登録・変更

- 受付時の対応方法
(QRコード掲示、事前登録者のコード読取、代理登録)

- 名簿の確認、管理画面の確認、セグメント配信

- 名簿の確認、管理画面の確認

- 表示・操作方法

目次

3. 住民操作編

3-1. 事前登録

3-2. 登録内容の変更

3-3. 避難所受付（事前登録方式）

3-4. 避難所受付（現地登録方式）

3-5. 避難所退所

3-6. 避難所外避難登録

3-7. 現在の避難状況の表示

3-8. 家屋被害報告

4. 収集データ活用編

1-1. 災害ケースマネジメントへの接続

1-2. 想定される活用事例

1-3. 留意事項

5. Q&A

主な内容

- 登録の方法（マイナンバーカードの読取を含む）
- 登録情報の変更（削除）

- 同上

- 受付時のカメラ起動、避難所用QRコードの読み取り
- 自身のQRコードの表示（避難所に受付用端末がある場合）

- 避難所用QRコードの読み取り（3-3と同様）
- 現地での登録方法（3-1と同様）

- 操作方法

- 事前登録（3-1と同様）
- 避難情報の登録・変更の方法
- 避難所外避難の終了の登録

- 表示・確認方法

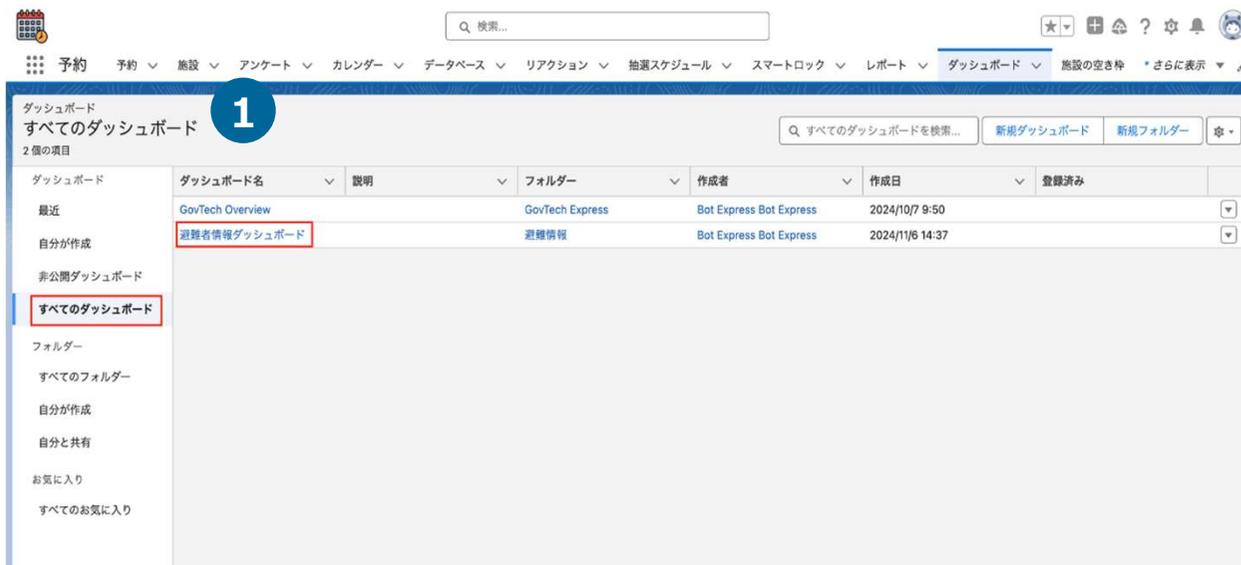
- 報告者の選択、被害状況の選択

- 本編の位置づけ、考え方
- 避難者把握システムとの関係

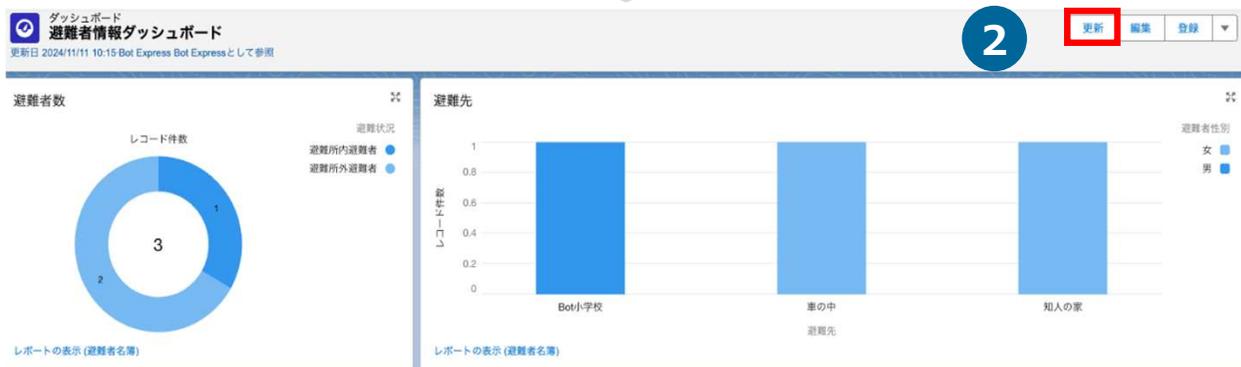
- 要支援者の早期把握、安否不明者の抽出、支援団体との連携 等

- 個人情報の取扱い等

2-5.ダッシュボードの確認



① ダッシュボード＞すべてのダッシュボード＞避難者情報ダッシュボードを選択します。



② 更新をすることで避難者数、避難先、避難者の具体的な情報をグラフ上で確認することができます。

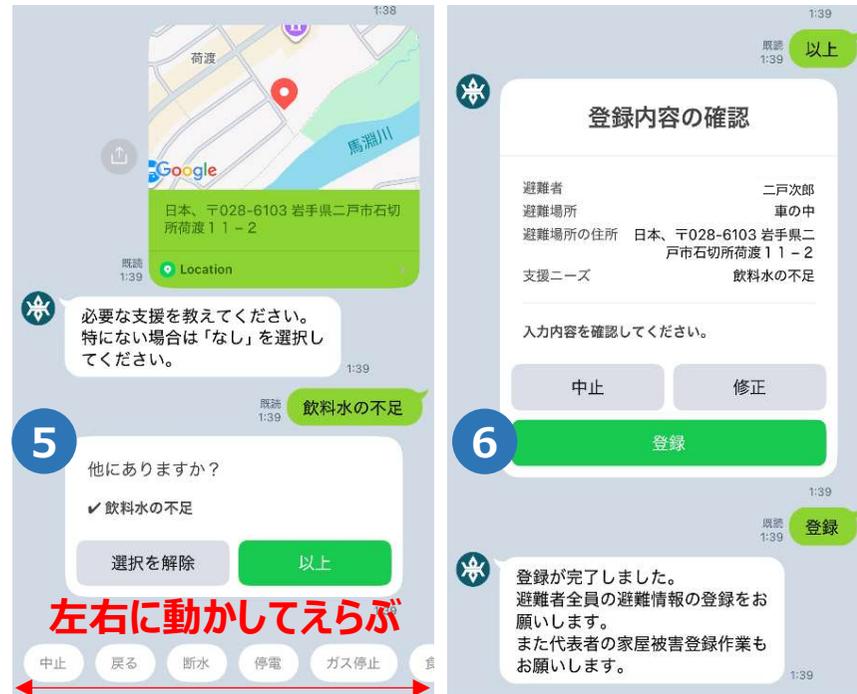
避難者名簿

避難状況 ↑	避難先	避難者氏名	避難者性別	避難者住所	避難者生年月日	避難開始日時	避難終了日時
避難所内避難者	Bot小学校	テスト太郎	男	東京都港区～	1980/01/01	2024/11/07 16:57	-
避難所外避難者	車の中	テスト花子	女	東京都中央区～	1980/01/01	2024/11/08 18:49	-
避難所外避難者	知人の家	テスト真紀	女	東京都中野区～	1980/01/01	2024/11/09 12:19	-

3-6.避難所外避難登録（避難情報の登録）



- 1 避難者と避難場所を選択して回答
- 2 「位置情報」を開く
- 3 ピンを今いる場所に落とす
- 4 内容を確認して「送信」を押す
- 5 必要な支援を選択。「以上」を押して回答。
- 6 登録内容を確認し、「登録」を押して完了



※ 事前登録済みの避難者と避難場所は、選択肢として表示されます。

※ スマホ本体で位置情報機能がONの場合、「」を押すと現在地が自動で表示されます。画面下部の検索窓で検索することで、おおよその位置情報を表示させることもできます。

左右に動かしてえらぶ

(1) 報告

「いわて防災DX展」の開催結果について (資料No. 1)

(2) 議題

① 避難者把握システム (試行版) について

第6回研究会の主な意見と対応 (資料No. 2)

市町村への事前アンケート結果 (資料No. 3)

運用マニュアルの構成案 (資料No. 4)

② **令和8年度**の取組 (予定) (資料No. 5)

避難者支援デジタル化推進事業費（R8当初予算案：3,499千円）

1 事業の趣旨

デジタル技術を活用した避難者支援モデルの構築に向け、避難者把握システムの試行導入を実施

※令和8年度におけ試行導入は、最大で10市町村を予定

2 事業内容

(1) 避難者把握システムの試行導入

市町村における導入に向けた懸念の解消を図るため、市町村向けの説明会やデモンストレーション、防災訓練の支援と結果の共有、意見交換等を実施

(2) 事前登録促進

住民の理解や事前登録を促すための普及啓発を実施

3 事業実施主体

県（市町村と連携して実施）

4 予算額

3,499千円（令和7年度当初予算 4,527千円）

※「避難所運営デジタル化実証事業費」から事業名変更



避難者支援デジタル化推進事業費（R8当初予算案：3,499千円）

